

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	児童措置管理事務費		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
	〔保育園入園者保育料・私立保育園入園者保育料徴収事業〕		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	1	
開始年度	昭和 28 年度			☐ 不詳		行政報告書	232 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市保育料徴収規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内の認可保育園の保育料を徴収する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	保育園に入園している児童の保護者及び保育料滞納者					決定した保育料を確実に納入してもらう。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①新規入園者を中心に口座振替による納入の推進を行った。 ②保育料が未納となっている保護者に連絡をとり、保護者の事情に耳を傾けながら、納入状況の確認、催告、分割納付などの納入相談を行った。					保護者に対し、口座振替の推進を図ったこと及び滞納者への細かい納入状況の確認により、適正に保育料の納入が図れた。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	95.8		96.0		97.5			
		効果実績値	%	97.3		98.7		99.2			
		目標値設定の考え方	第6次行政改革大綱における保育料の年次計画収納率								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,862,836		2,018,601		1,125,540				
財源		一般財源	円	1,862,836		2,018,601		1,125,540			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,976,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	10,242,836		10,268,601		10,101,540				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度の口座納付率は、97.0%を示しており、前年同様目標を達成することができた					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 業務の見直しを行い、令和4年度から催告員（会計年度任用職員）の勤務日数を減少させることができた。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： これ以上、催告員の勤務日数及び人件費を削減して成果を下げずに行うことは難しい。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図るため必要があるため。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		令和4年度から催告員（会計年度任用職員）の勤務日数が減ることに伴い、業務の見直しを図る。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		催告員（会計年度任用職員）の勤務する曜日に合わせた事業スケジュールの見直しを行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
催告員（会計年度任用職員）とスケジュールを共有し、業務のマニュアル化を進め、催告員の業務の効率化を図る。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		・電話催告等により、各個人にあった納入方法（口座振替・分割納付・児童手当からの徴収等）の提案を行い、納入計画を立てて納入を促す。 ・児童手当からの特別徴収を検討する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	認可外保育施設利用者に対する補助事業費		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
	[認可外保育施設利用者に対する補助事業]		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	26 ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	4	
開始年度	昭和 49 年度 ☐ 不詳			行政報告書		241 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度認可外保育施設利用者に対する補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		認可外保育施設を利用している保護者に対して保育料の実質負担を軽減させるため、保護者の育児と仕事の両立を支援する。毎年度要綱を制定し、事業を実施している。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	認可保育所等が待機となっている0～2歳児の児童を認可外保育施設に預けた保護者					保護者が認可外保育施設に支払う保育料等について補助し軽減させることで、保護者の育児と仕事の両立を支援する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	保護者からの交付申請及び請求書の提出により、補助金を半期に一度交付した					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			年度目標値	延人	192		180		104		
			効果実績値	延人	187		172		98		
			目標値設定の考え方	申請を行った保護者数							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,023,906		3,646,780		1,990,720				
財源		一般財源	円	1,002,906		1,036,780		577,720			
		特定財源（国・都・他）	円	2,021,000		2,610,000		1,413,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	3,861,906		4,471,780		3,622,720				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 待機児童の減少等により、補助の利用人数は減少しているが、保護者が認可外保育施設支払う保育料等について補助し、経済的負担を軽減させ、保護者の育児と仕事の両立に資することができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 利用者の減少により、事務処理の時間が短縮できた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明と 方向性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 待機児童の減少から利用者が減少しているため、今後費用対効果を見直すのは難しい。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 保護者の経済的負担を軽減できないことにより、総合計画に掲げている安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができなくなるため。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	引き続き、保護者及び認可外保育施設に対して本補助金の周知を行うとともに、周知内容の充実を図る。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	・補助金案内チラシと申請に必要な様式を窓口を設置する。 ・近隣の認可外保育施設に対してチラシ設置の協力を依頼する。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
引き続き、保護者及び認可外保育施設に対して本補助金の周知を行うとともに、周知内容の充実を図る。							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・事業の周知に努める。保護者から質問が多い事項については、周知内容等を見直す。 ・認可外保育施設と連携を図る。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署								
	認可外保育施設利用者に対する補助事業費 〔施設等利用給付費補助事業（認可外・預かり保育）〕		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	1 施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	21 ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	4	
開始年度	平成 31 年度		☐ 不詳		行政報告書	241 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		保護者が認可外保育施設及び幼稚園に支払う保育料等について補助し軽減させることで、保護者の育児と仕事の両立を支援する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	3～5歳の児童または0～2歳かつ非課税世帯の児童を認可外保育施設に預けた場合、または幼稚園に通園し保育の必要性のある児童					保護者が認可外保育施設及び幼稚園に支払う保育料等について補助し軽減させることで、保護者の育児と仕事の両立を支援する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①幼稚園等を通じ保護者へ認定申請の周知、申請受付し認定 ②幼稚園等及び保護者に請求書等の提出を依頼 ③補助金を交付 年2回					申請に対して適切に給付を行った。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	8,948,265		8,653,750		12,383,900			
	財源	一般財源	円	2,362,010		2,163,438		3,095,975			
		特定財源（国・都・他）	円	6,586,255		6,490,312		9,287,925			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.6			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,155,000		4,190,000		4,896,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0						
事業費+人件費		円	13,103,265		12,843,750		17,279,900				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	現状特に課題はない。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	他の補助金（保護者負担軽減事業費補助金、実費徴収補助金）の申請書（請求書）と、本補助金の請求書を一本化し、事務負担を軽減することができた。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	現状特に課題はない。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	継続して実施する。										
(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
継続して実施するにあたり、関係機関と連携し、制度や申請方法等の周知を対象者に漏れなく行っていく。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	認可外保育施設利用者に対する補助事業費 〔多様な集団活動の利用者に対する補助事業〕		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
			課	保育課			課長名	関田 孝志			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	4	
開始年度	令和 4 年度			☐ 不詳		行政報告書		241 ページ		新規・継続	新規
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法、東大和市地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子ども・子育て支援事業として、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児にかかる利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る事業。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	多様な集団活動を利用する小学校就学前の幼児の保護者					経済的な負担の軽減を図る					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	・市報及びホームページで周知 ・対象施設及び対象保護者に申請書等を送付 ・補助金を交付 年2回					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	-		-		100			
		効果実績値	%	-		-		100			
		目標値設定の考え方		申請のあった対象者に対し100%の給付を目指す。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	-		-		360,000				
財源		一般財源	円	-		-		120,000			
		特定財源（国・都・他）	円	-		-		360,000			
		（うち受益者負担）	円	-		-		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	-		-		0.01			
		所要人数（再任用）	人	-		-					
		職員人件費（再任用以外）	円	-		-		81,600			
		職員人件費（再任用）	円	-		-					
事業費+人件費		円	-		-		441,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	特になし								
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明：小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児にかかる利用料に対して、月額上限2万円を保護者に補助した。令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化で保育園や幼稚園の保育料が無償化されたが、幼稚園類似施設等を利用する幼児にかかる利用料は無償化の対象外となっていた。本補助金事業を実施したことで、無償化の対象外となっていた子育て世帯に支援を行い、負担の軽減を図ることができたことから一定の効果があつた。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：新規事業であり、事務量に対し適切に実施できた。						
	(3)指標の達成状況の評価								
		(2) 費用対効果				成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1) 効果 指 標		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		向上	A	B	D			C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 対象者が少なく、事務の効率化はこれ以上図れない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 対象者が少なく予算規模も小さいが、多様化する保育ニーズに対応し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するために、対象者がいる限り必要な事業である。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）								
	市では、対象施設に通う幼児等の情報がないことから、対象者の把握できない。そのため、対象者への周知が課題である。								
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
	市報及びホームページで周知するとともに、対象施設と連携を図った。								
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
	市で申請等のない対象者の把握できないため、引き続き事業の周知をしていく必要がある。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
	市報及びホームページで引き続き事業の周知を図っていく。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	私立幼稚園保護者に対する補助事業費 〔幼稚園等園児保護者負担軽減事業〕		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	51 ページ		
	施策	施策1 — 1 子育て支援						複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり						重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	21 ページ	
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり						実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	6	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 19 年度 ☐ 不詳			行政報告書		578 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	(都) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱 (市) 令和4年度東大和市私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		保護者が幼稚園に支払う入園料や保育料の負担を所得に応じて補助し軽減させることで、幼稚園教育の振興と充実を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	私立幼稚園等に通園する幼児の保護者。					保護者が幼稚園等に支払う入園料や保育料の負担を所得に応じて補助し軽減させることで、幼稚園教育の振興と充実を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①幼稚園等を通じ保護者に申請書の配布及び提出 ②所得調査・審査・決定 ③補助金を交付 年2回					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	100		100		100			
		効果実績値	%	100		100		100			
		目標値設定の考え方	申請のあった対象に対して100%の給付を目指す								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	52,926,600		51,303,000		44,709,600				
財源		一般財源	円	35,040,200		33,951,600		29,200,700			
		特定財源（国・都・他）	円	17,886,400		17,351,400		15,508,900			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.7			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		5,712,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	57,116,600		55,428,000		50,421,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 私立幼稚園、認定こども園（教育部分）に通園する幼児にかかる入園料や保育料に対して、所得に応じて補助金を保護者に交付した。本事業を実施したことで子育て世帯に支援を行い、負担の軽減を図ることができたことから一定の効果があつた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 申請、請求及び支払に関する事務処理方法等の見直しを図り、事務の効率化を図った。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		C	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
		☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明： 電子申請、RPA、AI-OCRを導入することで事務の効率を図ることは可能であると考え る。費用対効果を含め、導入可能かどうか検討していく。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
		☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 本補助事業は、子どもを安心して産み育てることができる環境づくり等に寄与する事業である。少子化対策として、幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的な負担の軽減を図っていくために、今後も継続して実施していく必要がある。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		事務処理に多くの時間を要することから、効率化等を図ることが課題である。マニュアルの作成。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		交付申請及び請求手続きの見直しを図り、事務の簡略化を図った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
さらなる事務の効率化を図るため、電子申請、RPA、AI-OCRの導入を検討していく。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		電子申請、RPA、AI-OCRの導入を検討し、さらなる事務の効率化・合理化を図る。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署								
	私立幼稚園保護者に対する補助事業費 〔施設等利用給付費補助事業〕		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	1 施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	21 ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	6	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 31 年度		☐ 不詳		行政報告書	578 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		保護者が幼稚園に支払う入園料及び保育料について補助し軽減させることで、幼稚園教育の振興と充実を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	未移行幼稚園に通園する児童の保護者					保護者が幼稚園に支払う入園料及び保育料について補助し軽減させることで、幼稚園教育の振興と充実を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①幼稚園等を通じ保護者へ認定申請の周知 ②幼稚園及び保護者に請求書等の提出を依頼 ③補助金を交付 代理受領は毎月、償還払いは年2回					申請に対して適切に給付を行った。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	155,148,680		152,871,510		126,036,857			
	財源	一般財源	円	38,912,195		38,217,877		31,509,214			
		特定財源（国・都・他）	円	116,236,485		114,653,633		94,527,643			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.6			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		4,896,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	159,338,680		156,996,510		130,932,857				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	現状特に課題はない。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	他の補助金（保護者負担軽減事業費補助金、実費徴収補助金）の申請書（請求書）と、本補助金の請求書を一本化し、事務負担を軽減することができた。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	現状特に課題はない。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	継続して実施する。										
(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
継続して実施するにあたり、関係機関と連携し、制度や申請方法等の周知を対象者に漏れなく行っていく。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	私立幼稚園保護者に対する補助事業費 〔実費徴収に係る補足給付費補助事業〕		部	子ども未来部			係	保育・幼稚園係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	21 ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	6	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 31 年度			☐ 不詳		行政報告書		578 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法 令和4年度東大和市実費徴収に係る補足給付費補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		低所得等の保護者が監護する子どもが、幼稚園を利用する場合において、当該保護者が支払う給食費の一部（副食材料費）について補助金を交付することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子どもの健やかな成長を支援する								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	未移行幼稚園に通園する、生活保護受給世帯の子ども、年収360万円未満相当世帯の子どもまたは所得階層に関わらず第3子以降の子どもの保護者					保護者が幼稚園に支払う給食費のうち副食費について補助し軽減させることで、幼稚園教育の振興と充実を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①幼稚園等を通じ保護者へ申請書等の配布・受付 ②審査・決定 ③請求書等の配布・提出 ④補助金を交付 年2回					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	100		100		100		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		申請のあった対象に対して100%の給付を目指す。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,005,399		1,336,473		1,608,950				
財源		一般財源	円	335,399		446,473		536,950			
		特定財源（国・都・他）	円	670,000		890,000		1,072,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.19			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,550,400			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	2,681,399		2,986,473		3,159,350				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 未移行幼稚園を利用する低所得者世帯等の幼児にかかる給食費（副食費）に対して、月額上限4,500円を保護者に補助した。本補助金事業を実施したことで、子育て世帯の支援及び幼稚園教育の振興と充実に一定の効果があつた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 幼稚園関係補助金（私立幼稚園等保護者負担軽減事業費補助金、施設等利用費補助金、実費徴収に係る補足給付費補助金）の申請書・請求書を見直し、令和4年度より一本化した。このことにより、補助金に係る事務処理時間及び人件費を縮減することができた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D		C
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 電子申請、RPA、AI-OCRを導入することで事務の効率化を図ることは可能である。費用対効果を含め、導入可能かどうか検討していく。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 本補助事業は、子どもを安心して産み育てることができる環境づくり等に寄与する事業である。保育園等に通う児童については別途同様の制度があり、公平性の観点等を含め今後も継続して実施していく必要がある。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	申請方法等に合理化の余地がある。配布方法について、検討する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	他の補助金（保護者負担軽減事業費補助金、施設等利用費）の申請書（請求書）と、本補助金の申請書を一本化し、事務負担を軽減することができた。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
さらなる事務の効率化を図るため、電子申請、RPA、AI-OCRの導入を検討していく。							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	電子申請、RPA、AI-OCRの導入を検討し、さらなる事務の効率化・合理化を図る。						